

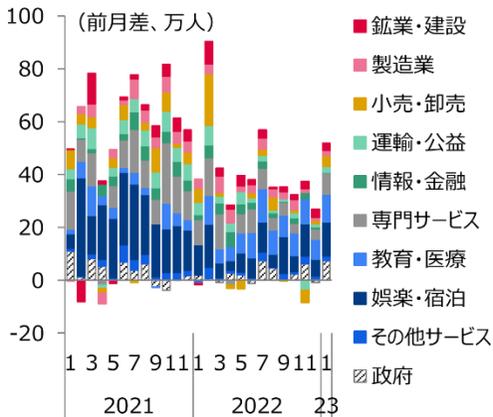
米国

雇用統計 (2023年1月)

1月雇用者数の伸びは急増、雇用ミスマッチの問題は根深く残る

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



2 失業率・労働参加率



注：破線は労働参加率の19年平均。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

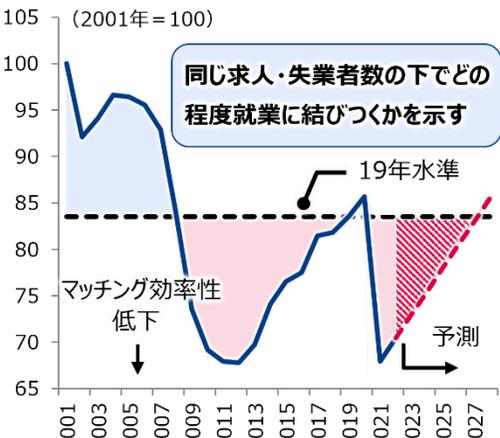
今回の結果

- 1月の非農業部門雇用者数は前月差+51.7万人と前月 (+26.0万人) から大幅に増加した。産業別にみると、娯楽・宿泊が同+12.8万人 (前月同+6.4万人)、教育・医療が同+10.5万人 (前月同+7.6万人) と、深刻な人手不足が続くサービス産業を中心に幅広い産業で伸びが加速した (図表1)。
- 失業率は3.4% (前月3.5%) と1969年5月以来の低水準となった (図表2)。労働参加率は62.4%と前月 (62.3%) から上昇した。年代別では、学生や働き盛りのプライムエイジ層など現役世代の労働参加率は上昇しつつある一方、コロナ危機を契機に早期退職の動きが進んだシニア層 (55歳以上) は38.7% (前月38.8%) と低下し、19年平均 (40.2%) を依然下回っている。平均時給上昇率は前年比+4.4% (前月同+4.6%) と低下傾向にある。

基調判断と今後の流れ

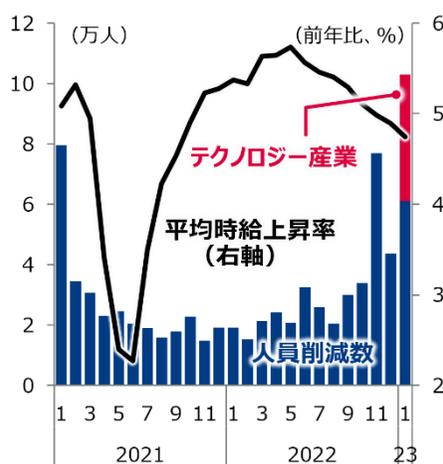
- FRBの金融引き締めが続くなか、1月の雇用の伸びは高水準で推移し、雇用環境の堅調さが示された。需給のひっ迫度合いを示す12月のV/U比率 (欠員率/失業率) は1.9倍と上昇、19年平均 (1.2倍) を上回り、ひっ迫は根強い。
- ひっ迫の背景には、①コロナ危機でのシニア層の早期退職と移民減少、②売り手市場による求職・求人のミスマッチ、③技術革新に伴うスキルのミスマッチなど構造的な要因がある。実際、22年のマッチング効率性は19年を下回る (図表3)。②について、娯楽・宿泊、教育・医療、専門サービスは12月求人数全体の55%を占め、特に娯楽・宿泊はコロナ前の雇用者数を▲2%pt下回っている。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるが、金融引き締めによる景気減速で伸びは段階的に鈍化するとみる。
- 既に、景気減速に伴う業績悪化で企業の人員削減が進んでいる。1月の人員削減数は10.3万人と20年11月 (11.9万人) 以来の高水準であり、うち4割はテクノロジー産業が占める (図表4)。もっとも、構造的な要因から需給ひっ迫は当面続くと思われる (図表3)、従って緩やかな需要鈍化が進む中でも、足もとのサービスインフレの主因である高い賃金上昇率の緩和には時間を要するだろう。

3 マッチング効率性



注：マッチング効率性は、コブ・ダグラス関数型のマッチング関数 $M=AU^{\beta}V^{1-\beta}$ (M：採用数、U：レイオフを除く失業者数、V：求人数) のAの推移。予測は21年以降のトレンドが続いた場合。
出所：米労働省より三菱総合研究所作成

4 人員削減数と平均時給上昇率



注：平均時給上昇率は3か月移動平均。
出所：米国労働省、Challenger, Gray & Christmasより三菱総合研究所作成